

社会資本整備総合交付金チェックシート

(都市再生整備計画事業等タイプ)

計画の名称: 寄居駅周辺地区都市再生整備計画 事業主体名: 寄居町

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①都市再生基本方針との適合等	
1)まちづくりの目標が都市再生基本方針と適合している。	✓
2)上位計画等と整合性が確保されている。	✓
②地域の課題への対応	
1)地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。	✓
2)まちづくりの必要性という観点から地区の位置づけが高い	✓
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1)目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	✓
2)指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	✓
3)目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	✓
4)指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	✓
5)地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	—
④事業の効果	
1)十分な事業効果が確認されている。	✓
2)事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	✓
III. 計画の実現可能性	
⑤地元の熱意	
1)まちづくりに向けた機運がある。	✓
2)住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	✓
3)継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	✓
⑥円滑な事業執行の環境	
1)計画の具体性など、事業の熟度が高い。	✓
2)交付期間中の計画管理(モニタリング)を実施する予定である。	✓
3)計画について住民等との間で合意が形成されている。	✓

【提出様式】

事業効果分析結果シート

地方整備局名	都道府県名	市町村名	地区名
関東地方整備局	埼玉県	寄居町	寄居駅周辺地区

○事業効果の分析について

選択欄 (該当するものに○)	事業効果の分析方法	分析結果		
	① 1世帯あたりの事業費を示し、住民の賛同を把握した。	総事業費/世帯 (円)		賛同率 (%)
	② 事業全体の便益をCVM法を用い把握した。	便益(B) (百万円)	費用(C) (百万円)	費用便益比 (B/C) ※1
○	③ その他の方法(個別事業単位でのB/C)で把握した。	※下表に記入のこと。		
	④ 交付対象事業費が10億円未満。			

その他の方法(個別事業単位でのB/C)の場合

事業区分	施設名 (箇所名/路線名など)	事業費 (百万円)	費用便益分析の実施状況 (該当するものに○) ※2				便益(B) (百万円)	費用(C) (百万円)	費用便益比 (B/C) ※1 ※3
			継続事業の場合		新規事業の場合				
			A	B	C	D			
道路	都計3・1・25寄居駅南口駅前広場	580				○			1.00
道路	都計3・4・5中央通り線	870				○			1.00
道路	町道3967号線	400				○			1.00
道路	旭南地中下(都計3・4・5中央通り線等)	122				○			1.00
下水道	寄居第1地区分区分汚水処理整備事業	13				○			1.00
地域生活基盤施設	賑わい創出交流広場	140				○			1.00
地域生活基盤施設	自転車駐車場	10				○			1.00
地域生活基盤施設	観光案内板設置	10				○			1.00
高質空間形成施設	路地を活かした散策ルート整備	35				○			1.00
地域創成支援事業	まちなか住宅用地整備支援事業	30				○			1.00
地域創成支援事業	まちなか住宅取得支援事業	45				○			1.00
地域創成支援事業	まちなか出店支援事業	24				○			1.00
地域創成支援事業	事業効果分析事業	12				○			1.00
合計		2,291							1.00

注) ※1 費用便益比は四捨五入により小数点以下第2位まで記入

※2 及び ※3 の記入要領

ケース	※2の該当区分	※3への記入方法
A	事業が継続事業で、費用便益分析を実施済みのもの。	費用便益比(値)を記入
B	事業が継続事業で、事業評価制度導入前の採択のため、費用便益分析を実施していないもの(ただし再評価の実施要件に該当していないもの)。	「1.00」を記入
C	事業が新規事業で、それぞれの事業毎の既往の方法により費用便益分析を実施したもの。	費用便益比(値)を記入
D	費用便益分析手法が開発されていないため、費用便益分析を実施しないもの。	「1.00」を記入

○民間投資等による波及効果について

事業名	事業箇所名	事業主体	全体事業費 (百万円)	規模	確認の方法